



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月13日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 耕造
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長総合企画担当 (氏名) 品川 良一 TEL (072)274-1621
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	281,926	2.2	18,683	12.4	16,022	21.8	9,299	40.3
23年2月期	275,835	△2.2	16,616	20.5	13,151	45.7	6,627	202.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	284.10	268.32	13.3	6.8	6.6
23年2月期	214.40	210.08	11.0	5.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	242,283	76,370	31.5	2,207.11
23年2月期	226,714	63,569	28.0	2,056.38

(参考) 自己資本 24年2月期 76,370百万円 23年2月期 63,569百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	6,428	△16,597	6,687	2,695
23年2月期	15,083	△8,357	△5,597	6,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	680	10.3	1.1
24年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	945	9.9	1.3
25年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		11.9	

3. 平成25年2月期の業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,700	△1.9	10,990	△7.9	9,620	△10.1	5,210	△14.3	150.56
通期	283,500	0.6	19,380	3.7	17,000	6.1	9,300	0.0	268.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	34,682,113株	23年2月期	30,991,240株
② 期末自己株式数	24年2月期	80,174株	23年2月期	78,072株
③ 期中平均株式数	24年2月期	32,733,728株	23年2月期	30,912,915株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 商品部門別売上高	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受け、復興を進めている状況にあります。為替相場の円高傾向に漸く歯止めがかかったことなどもあり、徐々に立ち直りつつあります。一方で、中東情勢の不安定化等から原油市況が大幅に上昇しているほか、ここ数年世界経済の牽引役であった新興国の成長率にも鈍化傾向がみられ、また、国内では引き続き電力不足が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。個人消費については、震災及び原発事故の後は大きな需要のシフトが起き、防災関連や省エネ関連等の需要が目立って拡大しましたが、事業年度後半には徐々に落ち着きを取り戻し、秋口以降は天候不順の影響もあって、需要の伸びは鈍化しております。

ホームセンター業界では、品揃えの特長を生かして震災後の需要拡大に対応してまいりましたが、消費者の生活防衛意識は引き続き根強いものがあるほか、業態を超えた競合も激化しており、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は当期にホームセンター10店舗（埼玉県、神奈川県、愛知県、兵庫県、岡山県、高知県、福岡県）、プロショップを4店舗（宮城県、大阪府）、ホームストックを5店舗（宮城県、愛媛県、高知県）出店したことにより、当期末現在の店舗数は249店舗（うち、ホームストックは59店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高281,926百万円（前期比2.2%増）となり、経常利益は16,022百万円（前期比21.8%増）、当期純利益は9,299百万円（前期比40.3%増）となりました。

売上高は19店舗の新規出店があったほか、震災後の防災関連や省エネ関連等の需要拡大もあって、前期比2.2%の増加と3期ぶりの増収となりました。商品部門別にみると、ホームインプルーブメント部門では木材・建材、作業用品、エクステリア用品が比較的高い伸びとなり、ハウスキーピング部門では照明器具、家電、インテリア用品、履物・衣料が比較的高い伸びとなりました。一方、カー・レジャー部門は総じて伸び悩みました。

売上総利益率はPB商品の販売拡大等から35.4%となり、前期比1.6ポイント改善しました。売上高の増加と売上総利益率の改善により売上総利益は前期比7.0%増加し99,850百万円となりました。

売上総利益が6,489百万円、営業収入が2百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費も4,425百万円の増加となり、その結果として営業利益は2,066百万円増加し、18,683百万円（前期比12.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は4,425百万円増加し、93,864百万円（前期比4.9%増）となりました。新規出店等に伴い、人件費が1,046百万円（前期比4.1%増）、減価償却費が885百万円（前期比15.3%増）、物流費用が678百万円（前期比33.9%増）増加したことなどによります。

経常利益は2,871百万円増加し、16,022百万円（前期比21.8%増）となりました。経常利益率は5.7%で、前期比0.9ポイント上昇しました。営業利益が2,066百万円増加したのに比べ、増益幅が大きくなっているのは、為替差損が386百万円減少したこと、支払利息が252百万円減少したことなどによります。

当期純利益は2,671百万円増加し、9,299百万円（前期比40.3%増）となりました。当期は減損損失の計上がなかったことなどから、当期純利益は大幅な増加となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期はホームセンター7店舗、プロショップ6店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、売上高283,500百万円（前期比0.6%増）、営業利益19,380百万円（前期比3.7%増）、経常利益17,000百万円（前期比6.1%増）、当期純益9,300百万円（前期比0.0%増）と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率(ROI)及び自己資本比率を每期向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は6.6%、投下資本利益率(ROI)は9.7%、及び自己資本比率は31.5%となり、前期と比べ営業利益率は0.6ポイント、投下資本利益率(ROI)は0.6ポイント、自己資本比率は3.5ポイントいずれも向上しました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比4,763百万円増加し75,198百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の減少3,481百万円及び商品及び製品の増加8,509百万円によります。

固定資産は前期末比10,806百万円増加し167,084百万円となりました。その主な要因は建物の増加8,194百万円及び差入保証金の増加1,621百万円によります。

流動負債は前期末比8,845百万円増加し77,994百万円となりました。その主な要因は短期借入金の増加7,000百万円及び1年内返済の予定長期借入金の増加3,420百万円によります。

固定負債は前期末比6,077百万円減少し87,918百万円となりました。その主な要因は社債の減少4,125百万円及び長期借入金の減少2,993百万円によるものです。

純資産は当期純利益9,299百万円と新株引受権付社債の転換3,498百万円等により前期末比12,801百万円増加し76,370百万円となりました。自己資本比率は31.5%となり、前期末比3.5ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比3,481百万円減少し、当期末には2,695百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は6,428百万円（前期比57.4%減）となりました。税引前当期純利益は16,190百万円となりましたが、たな卸資産の増加額8,586百万円の支出があったことなどが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果支出した資金は16,597百万円（前期比98.6%増）となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得13,430百万円、差入保証金の差入れ3,045百万円などの支出が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は6,687百万円（前期は5,597百万円の支出）となりました。これは、金融機関からの借入金の純増加額7,427百万円による収入があったことが要因であります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	24.6	25.0	25.8	28.0	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	12.9	14.0	15.3	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	8.2	13.1	7.2	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	5.0	5.6	6.6	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり14円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり28円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり16円、期末配当として1株当たり16円、年間で1株当たり32円の配当を行うことを予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年5月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はホームセンター事業を通じて、消費者生活のベーシックなニーズのうち、より豊かで快適な住まいと暮らしの実現をサポートすることを目標に、多彩な商品とサービスを顧客に提供し、消費者生活の向上に役立ち社会に貢献することを経営の基本理念としております。

また、当社は企業の健全性と透明性の充実に努め、株主や顧客をはじめ、取引先、従業員、地域社会等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ホームセンター事業の収益力の維持・向上を図るとともに、資本の効率的な活用及び健全な財務体質を実現するため、売上高営業利益率、投下資本利益率(ROI)、及び自己資本比率を主要な経営指標として毎期向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社ではホームセンター業界において確固たる地位を築くことを中期的な目標としております。店舗展開については、当社の地盤であります関西地区のドミナントの維持・強化に加え、関東地区及び東海地区における営業基盤の拡大・充実を進めてまいります。収益力の強化については、自社開発によるプライベート・ブランド商品の販売拡大や物流の効率化等によるローコスト・オペレーションを推進してまいります。また、新しい業態の育成については、工務店等を主要顧客とするプロショップの事業拡大のほか、今後成長が期待される分野であるリフォーム事業、e-shop事業等を育成・強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①財務体質の改善

当社では、財務体質の改善を重要な課題として認識し、每期自己資本比率を向上させることを経営目標に掲げ、着実に自己資本比率の改善を実現してきております。中期的な経営戦略として新規出店投資は継続して行う方針ですが、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するように努めてまいります。

②在庫増加の抑制

当社では、収益力強化のためP B商品の販売拡大に積極的に取り組んでおります。P B商品の販売拡大に伴い必要な在庫規模も増加しておりますが、商品回転率の維持・向上が重要な課題と認識しております。仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化等を通じて、在庫の抑制、商品回転率の向上に努めてまいります。

③コンプライアンス意識の徹底と内部統制の強化

様々な企業不祥事が繰り返し生じており、ビジネスコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化が求められております。当社では、「企業倫理や法令・社会的ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動をおこなうこと」を企業行動指針の中で定めており、引続きコンプライアンス意識の周知・徹底、内部管理体制の強化に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195	2,714
売掛金	2,944	3,041
商品及び製品	53,637	62,147
原材料及び貯蔵品	384	461
前渡金	16	13
前払費用	3,937	3,728
繰延税金資産	2,229	1,778
その他	1,145	1,427
貸倒引当金	△56	△114
流動資産合計	70,435	75,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,064	108,713
減価償却累計額	△35,483	△39,937
建物（純額）	60,580	68,775
構築物	15,612	16,616
減価償却累計額	△10,657	△11,525
構築物（純額）	4,954	5,090
機械及び装置	297	368
減価償却累計額	△205	△239
機械及び装置（純額）	91	128
車両運搬具	600	772
減価償却累計額	△541	△629
車両運搬具（純額）	59	143
工具、器具及び備品	6,143	7,704
減価償却累計額	△3,430	△4,578
工具、器具及び備品（純額）	2,712	3,125
土地	28,861	29,055
リース資産	6,163	6,163
減価償却累計額	△349	△621
リース資産（純額）	5,813	5,541
建設仮勘定	763	576
有形固定資産合計	103,837	112,437
無形固定資産		
のれん	1,116	951
借地権	3,408	3,549
ソフトウェア	498	544
その他	72	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産合計	5,095	5,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	1,680
関係会社株式	10	10
出資金	0	0
長期貸付金	249	202
破産更生債権等	2	—
長期前払費用	2,783	3,242
差入保証金	42,751	44,372
その他	34	59
貸倒引当金	△48	△38
投資その他の資産合計	47,345	49,529
固定資産合計	156,278	167,084
資産合計	226,714	242,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,231	20,181
短期借入金	1,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	29,573	32,993
1年内償還予定の社債	468	625
リース債務	215	221
未払金	4,855	6,079
未払費用	1,490	1,524
未払法人税等	4,719	4,540
未払消費税等	644	168
前受金	233	254
預り金	223	231
前受収益	1,015	1,029
賞与引当金	1,169	1,222
役員賞与引当金	115	162
店舗閉鎖損失引当金	518	442
為替予約	1,674	316
流動負債合計	69,148	77,994
固定負債		
社債	5,531	1,406
長期借入金	62,149	59,156
リース債務	5,681	5,459
繰延税金負債	912	782
受入保証金	14,612	14,348
長期未払金	3,856	3,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産除去債務	—	1,724
その他	1,252	1,071
固定負債合計	93,996	87,918
負債合計	163,144	165,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,909	17,658
資本剰余金		
資本準備金	16,143	17,893
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	16,167	17,917
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	25,510	31,310
繰越利益剰余金	6,947	9,646
利益剰余金合計	32,568	41,067
自己株式	△111	△114
株主資本合計	64,534	76,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	28
繰延ヘッジ損益	△992	△187
評価・換算差額等合計	△965	△159
純資産合計	63,569	76,370
負債純資産合計	226,714	242,283

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	275,835	281,926
売上原価		
商品期首たな卸高	52,152	53,637
当期商品仕入高	183,959	190,585
合計	236,112	244,223
商品期末たな卸高	53,637	62,147
商品売上原価	182,474	182,075
売上総利益	93,360	99,850
営業収入		
貸貸収入	12,694	12,697
営業総利益	106,055	112,547
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,402	3,742
役員賞与引当金繰入額	115	162
給料及び賃金	20,138	21,042
賞与引当金繰入額	1,169	1,222
退職給付費用	247	249
賃借料	36,794	36,641
減価償却費	5,783	6,669
貸倒引当金繰入額	51	51
その他	21,737	24,083
販売費及び一般管理費合計	89,439	93,864
営業利益	16,616	18,683
営業外収益		
受取利息	155	146
受取配当金	37	46
受取事務手数料	59	53
匿名組合投資利益	55	124
その他	92	135
営業外収益合計	400	505
営業外費用		
支払利息	2,402	2,232
社債利息	131	48
為替差損	1,080	693
その他	252	191
営業外費用合計	3,865	3,166
経常利益	13,151	16,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産受贈益	—	416
受取保険金	—	162
受入保証金解約益	72	6
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	40
債務免除益	18	—
収用補償金	—	210
特別利益合計	91	835
特別損失		
固定資産除却損	110	46
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式評価損	49	—
減損損失	603	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	464	—
災害による損失	—	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	547
特別損失合計	1,232	668
税引前当期純利益	12,010	16,190
法人税、住民税及び事業税	5,684	7,119
法人税等調整額	△302	△228
法人税等合計	5,382	6,890
当期純利益	6,627	9,299

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,909	15,909
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,749
当期変動額合計	—	1,749
当期末残高	15,909	17,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,143	16,143
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,749
当期変動額合計	—	1,749
当期末残高	16,143	17,893
その他資本剰余金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
前期末残高	16,167	16,167
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,749
当期変動額合計	0	1,749
当期末残高	16,167	17,917
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,010	25,510
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	5,800
当期変動額合計	1,500	5,800
当期末残高	25,510	31,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,437	6,947
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△800
別途積立金の積立	△1,500	△5,800
当期純利益	6,627	9,299
当期変動額合計	4,509	2,699
当期末残高	6,947	9,646
利益剰余金合計		
前期末残高	26,559	32,568
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△800
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	6,627	9,299
当期変動額合計	6,009	8,499
当期末残高	32,568	41,067
自己株式		
前期末残高	△113	△111
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	△111	△114
株主資本合計		
前期末残高	58,523	64,534
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	3,498
剰余金の配当	△618	△800
当期純利益	6,627	9,299
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	6,011	11,995
当期末残高	64,534	76,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	27	28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,219	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	805
当期変動額合計	226	805
当期末残高	△992	△187
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,213	△965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	805
当期変動額合計	247	805
当期末残高	△965	△159
純資産合計		
前期末残高	57,310	63,569
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	3,498
剰余金の配当	△618	△800
当期純利益	6,627	9,299
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	805
当期変動額合計	6,259	12,801
当期末残高	63,569	76,370

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,010	16,190
減価償却費	5,783	6,669
のれん償却額	165	165
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	464	△76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	47
受取利息及び受取配当金	△192	△192
支払利息	2,533	2,281
固定資産受贈益	—	△416
固定資産除却損	110	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	547
減損損失	603	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△209	△96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,524	△8,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,075	△1,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	△476
その他	474	865
小計	19,330	15,917
利息及び配当金の受取額	49	56
利息の支払額	△2,565	△2,237
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,730	△7,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,083	6,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,978	△13,430
差入保証金の差入による支出	△1,369	△3,045
差入保証金の回収による収入	1,630	1,519
預り保証金の受入による収入	80	265
預り保証金の返還による支出	△629	△606
その他	△1,091	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,357	△16,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	39,500
短期借入金の返済による支出	△5,000	△32,500
長期借入れによる収入	28,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△29,482	△29,573
リース債務の返済による支出	△201	△215
セール・アンド・割賦バックによる収入	5,085	2,033
割賦債務の返済による支出	△882	△1,285
社債の発行による収入	2,500	—
社債の償還による支出	△10,000	△469
配当金の支払額	△618	△799
その他	1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,597	6,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,128	△3,481
現金及び現金同等物の期首残高	5,048	6,176
現金及び現金同等物の期末残高	6,176	2,695

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ75百万円、税引前当期純利益は622百万円減少しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成23年5月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	2,056.38	2,207.11
1株当たり当期純利益 (円)	214.40	284.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	210.08	268.32

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	6,627	9,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,627	9,299
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,912,915	32,733,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	3	10
普通株式増加数 (株)	650,853	1,963,739
(うち新株予約権付社債)	(556,326)	(1,870,520)
(うちストックオプション)	(94,527)	(93,219)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(平成24年5月24日付)

就任予定取締役

取締役上席執行役員 PRO事業部長 (現 上席執行役員 PRO事業部長) 竹内栄吾

(2) 商品部門別売上高

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ホームインプローブメント (DIY用品)	90,710	32.9	96,627	34.3
ハウスキーピング (家庭用品)	124,920	45.3	126,622	44.9
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	54,754	19.8	52,726	18.7
その他	5,449	2.0	5,949	2.1
合計	275,835	100.0	281,926	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。